

2 事業シート

めざすまちの姿 安心・安全きれいなまち 施策 地域防災力の向上

1. 令和4年度事業内容等

No.	1	事業名	「地区防災カルテ」を活用した防災活動の推進 ①地域特性に応じた防災活動を洗い出すための支援	区分	継続
担当課		総務課	関係部署（所）	消防署ほか	
趣 旨		学区ごとに「地区防災カルテ※」を活用した話し合いを行う中で、次に取り組むべき防災活動を洗い出し、地域特性に応じた防災活動を検討していくことで、地域防災力を向上させる。			
事業予定		1 地域特性及び防災活動状況の把握 <u>感染対策</u> 「地区防災カルテ」の内容を更新し充実させていくことで、学区における地域の災害リスクや防災活動状況についての認識を深めるようにしていく。 2 地域特性に応じた防災活動の洗い出し <u>感染対策</u> 「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行う中で、要配慮者への対応を始め、より学区が主体的に次に取り組むべき防災活動を洗い出せるよう、コロナ禍でも実施できる防災活動など具体的な活動事例を示しながら支援していく。			
計画目標		「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域特性に応じた防災活動を洗い出すための支援の実施 全学区			

※地区防災カルテ

大規模災害に備え、よりきめ細やかな地域の防災活動を推進・支援していくため、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関する情報を学区ごとにまとめたもの。

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域避難行動計画（更新を含む）及び助け合いの仕組みづくりに着手するための支援の実施 全学区
実施内容	1 地域特性及び防災活動状況の把握 全学区において、学区の特性に応じた防災活動の実施などについて話し合いを行った。 2 災害（地震・風水害）時の適切な避難行動に係る計画の策定等 全学区において、地域避難行動計画の策定を完了するとともに、地域特性に応じた防災活動を検討した。
実績	「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域避難行動計画の策定（更新を含む）及び助け合いの仕組みづくりに着手するための支援の実施 全学区
総括	「地区防災カルテ」を確認するなかで、全学区において地域特性の認識を深めることができた。さらに、半数程度の学区では主体的な防災活動の実施に向けた検討を行うことができた。 地域特性に応じた取り組みを洗い出すための話し合いがさらに進むよう、継続して支援していく必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	2	事業名	「地区防災カルテ」を活用した防災活動の推進 ②地域特性に応じた防災活動の実施	区分	継続
担当課	総務課	関係部署（所）	消防署ほか		
趣 旨	学区ごとに「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行う中で、次に取り組むべき防災活動を洗い出し、地域特性に応じた防災活動を進めることで、地域防災力を向上させる。				
事業予定	・ 地域特性に応じた防災活動の実施 <u>感染対策</u> 「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行う中で洗い出された課題に、より対応した防災活動を実施するため、必要に応じて関係部署と連携し支援していく。				
計画目標	地域特性に応じた防災活動の実施 各学区 1 回				

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	・ 指定避難所開設・運営訓練の実施 各学区 1 回 ・ 宿泊型訓練の実施 1 回
実施内容	・ 指定避難所開設・運営訓練等 「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行うなかで洗い出された課題に対応する防災活動を行った。
実績	・ 指定避難所開設・運営訓練の実施 各学区 1 回以上 ・ 宿泊型訓練の実施 4 回
総括	全学区において、小中学校など主な避難所となる施設の鍵や資機材の点検を行い発災時に備えることができた。さらに半数程度の学区では、より地域特性に応じた防災活動を実施することができた。 地域特性に応じた取り組みがさらに進むよう、継続して支援していく必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	3	事業名	「地区防災カルテ」を活用した防災活動の推進 ③講演会の実施を通じた地域防災活動の支援	区分	継続
担当課	総務課	関係部署（所）	—		
趣 旨	講演会を通じて、防災について考えるきっかけや学ぶ機会を提供していくことで地域特性に応じた防災活動の充実・活性化を図り、地域防災力を向上させる。				
事業予定	・ 防災講演会の実施 <u>感染対策</u> 「地区防災カルテ」を活用した話し合いの中などから顕在化してきた、地域における災害対策上、特に必要性が高いと思われる事項について、災害対策委員以外の地域団体の参加も促すなどして実施する。				
計画目標	防災講演会の実施 1回				

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	防災講演会及び女性防災リーダー研修会の実施 各1回
実施内容	・ 防災講演会及び女性防災リーダー研修会の実施 女性の視点にも配慮しながら幅広い世代を対象とした内容を盛り込んで2月4日に合同実施。
実績	防災講演会及び女性防災リーダー研修会の実施 1回
総括	地域の災害対応の核となる災害対策委員などに対し、有用な知識を提供できたが、結果として男性の災害対策委員の参加が多くなった。 災害対策委員以外の方の参加も進むよう、実施方法について検討していく必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	4	事業名	「地域防災マネジメント事業」の推進に係る 消防署との連携	区分	継続
担当課		総務課	関係部署（所）	消防署	
趣 旨		消防署と連携し、「家庭及び地域の防災力」を詳細に捉えて、災害時に命を守る「自助」の取り組みを推進するとともに、町内会レベルで結成される「個々の自主防災組織」の活動活性化に向けた働きかけを実施する。			
事業予定		1 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 <u>感染対策</u> 消防署とともに各家庭を訪問し、家具転倒防止対策の実施状況の聞き取り調査を実施。併せて防災対策を進めるきっかけとして、防災用品を後日配布し、家庭内における「命を守る」ための取り組みを強力に働きかけていく。 2 個々の自主防災組織への支援 <u>感染対策</u> 消防署が実施する、地域に密着した「個々の自主防災組織に対する活動支援」において、区役所も連携して推進する。			
計画目標		「戸別訪問」の実施 約 24,000 世帯（6 学区）			

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	「戸別訪問」の実施 約 20,000 世帯
実施内容	1 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 消防署とともに、常磐、荒子、正色学区の各家庭を訪問し、家具転倒防止対策の実施状況等を聞き取るとともに、必要な防災対策の啓発を実施した（後日、必要な防災用品を配布）。 2 個々の自主防災組織に対する活動支援 消防署が実施する、地域に密着した「個々の自主防災組織に対する活動支援」において、区役所も連携して推進した。
実績	「戸別訪問」の実施 約 20,000 世帯（3 学区）
総括	戸別訪問は、各家庭と直接話のできるまたとない機会である。区役所としてもこの機会を有効に活用し、自助の取り組みを推進していく必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	5	事業名	災害対応体制の強化	区分	継続
担当課		総務課	関係部署（所）	消防署ほか	
趣 旨		名古屋市災害対策本部の「区本部」として、市本部はもとより各関係機関と連携して、迅速かつ強力な災害対応にあたるために体制の強化を図る。			
事業予定		1 発災時初動シミュレーション訓練の実施 感染対策 発災当初必要となる対応について、区本部職員誰もが対応できるための手順等を検証し、今後の災害対応力の向上につなげるための訓練を実施する。 2 関係機関との連携訓練の実施 感染対策 地震及び風水害に対応した総合的な訓練として、出水期前の5月に総合水防訓練、9月の防災週間に総合防災訓練を実施し、関係機関及び災害救助地区本部（学区）との連携強化に努める。 また、区医師会等との協働により災害時医療救護所開設・運営訓練、区社会福祉協議会及び名古屋なかがわ災害ボランティアネットワークとの協働により災害ボランティアセンター開設・運営訓練を実施する。			
計画目標		発災時初動シミュレーション訓練、総合水防訓練、総合防災訓練、災害時医療救護所開設・運営訓練及び災害ボランティアセンター開設・運営訓練の実施 各1回			

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆）

計画目標	・災害対応図上訓練、総合水防訓練、総合防災訓練、災害時医療救護所開設・運営訓練及び災害ボランティアセンター開設・運営訓練の実施 各1回 ・防災安全調整会議の開催 1回以上
実施内容	1 災害対応図上訓練(DIG)の実施 被災地派遣職員による東日本大震災の発災状況の講話とともに、的確・迅速な職員の初動対応を図るための訓練を行った。 2 関係機関との連携訓練の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、災害時医療救護所開設・運営訓練は中止。総合水防訓練及び総合防災訓練は、住民参加型訓練については中止。災害ボランティアセンター開設・運営訓練に代えて、同センターに必要な資材の検討・配備を行った。 3 防災安全調整会議の開催 6月に、緊急時連絡先の確認及び各種情報共有を行った。
実績	・災害対応図上訓練の実施 1回 ・総合水防訓練、総合防災訓練の実施 各1回（住民参加型訓練は中止） ・災害ボランティアセンターに必要な資材の検討・配備 1回 ・防災安全調整会議の開催 1回
総括	総合水防訓練及び総合防災訓練は、訓練を通じて地域の防災意識の高揚を図ることができ、コロナ禍において学区の意向等も大きく影響することから、実施方法等をよく検討し、できる限りコロナ禍で実施できなかった住民参加型訓練も行うようにしていく必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	6	事業名	セーブ・ザ・なかがわっ子プロジェクト ～子どもを守るつながりづくり～ 子どものいのちを守る子育て防災対策事業	区分	継続
担当課	総務課		関係部署（所）	民生子ども課	
趣 旨	南海トラフ地震や風水害等の大規模災害から子どものいのちを守るために、愛知県立大学と協働して保育園をモデルとした防災対策を策定・検証し、在宅の子育て家庭に対してセミナー等を開催する。				
事業予定	愛知県立大学と連携し各種研修を実施 1 子育て家庭向け防災研修 感染対策 「中川区子育て家庭の防災 BOOK」を活用した愛知県立大学との連携による子育て家庭向け防災研修の実施 2 施設向け防災対策研修の実施 感染対策 防災対策研修ビデオを活用した保育園等の施設における防災対策研修の実施				
計画目標	子育て家庭向け研修会の実施 1回以上				

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	防災対策セミナー及び学区防災対策研修の実施 1回以上				
実施内容	愛知県立大学と連携し各種研修を実施 1 防災対策セミナーの開催 災害弱者対応研修（7月29日） 中川消防署職員 21名 災害時における弱者対応の課題、必要性を学習 2 学区防災対策研修の開催 五反田学区防災研修（7月11日） 五反田学区防災リーダー等 49名 地域特性にかかる災害時避難対応の課題等を学習 3 保育所防災対策研修の開催 たかばた保育園防災研修（7月29日、10月19日、26日、3月7日） 保育園職員 45名 モデル保育園での防災対策を参考に園独自の対応策の検討手順等を学習				
実績	・ 防災対策セミナーの開催 1回 ・ 学区防災対策研修の開催 1回 ・ 保育所防災対策研修の開催 4回				
総括	モデル保育園の所在学区において地域特性の学習も含めた地域住民向け研修を行い災害弱者対応の必要性を認識してもらったほか、中川消防署との連携により新たな保育園での防災研修を実施するなど、愛知県立大学の事業連携の幅が広がった。 コロナ禍における子育て家庭への防災研修の代替の一つとして「中川区子育て家庭の防災 B00K」を区公式ウェブサイトにはアップできたが、実施できなかった子育て家庭向け研修については関係機関と実施に向け調整していく必要がある。 また、今後はさらに新たな保育園等の施設において独自に作成したビデオ等を生かした研修の実施を行う必要がある。				

1. 令和4年度事業内容等

No.	7	事業名	防災協力農地の登録・周知の推進	区分	継続
担当課		中川農政課	関係部署（所）	—	
趣 旨	大規模災害が発生した時に、一時避難空間や災害復旧用資材置場、火災延焼を防ぐオープンスペースとして活用できる防災協力農地の登録と周知を推進する。				
事業予定	1 受付窓口及び郵送物発送時の案内 農家へ郵送物を送る際や、生産緑地の追加指定や特定生産緑地の申請の際など、農地所有者に窓口で防災協力農地の説明を行い、登録の協力を仰ぐ。 2 特定生産緑地説明会での周知 特定生産緑地の説明会において、防災協力農地の制度の説明も併せて行い、農地所有者に防災協力農地の登録を呼びかける。				
計画目標	防災協力農地の年度末登録数 50 か所以上				

2. 令和3年度の実施結果

(評価：☆☆)

計画目標	防災協力農地の年度末登録数 50 か所以上
実施内容	1 受付窓口での案内（随時） 特定生産緑地への移行申請（1月24日～）や生産緑地の追加指定（3月1日～）の際など、農地所有者に窓口で制度の説明を行い、防災協力農地登録の協力を要請した。 2 特定生産緑地説明会での周知（12月13日開催） 特定生産緑地説明会において、制度の説明も併せて行い、農地所有者に防災協力農地登録の呼びかけを行った。
実績	防災協力農地の年度末登録数 47 か所
総括	新規登録は、生産緑地の追加申請に伴う1件にとどまった。 農地所有者の死亡等により登録が取り消されることもあるので、関係機関とも連携して、これまで以上に広報に力を入れ協力農地を確保する必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	8	事業名	防犯対策の推進	区分	拡充
担当課		地域力推進室	関係部署（所）	警察署	
趣 旨		啓発キャンペーンや犯罪発生状況に応じた啓発活動等を通じて、区内における防犯意識を高め、地域における生活安全活動の盛り上げを図ることで犯罪の抑止につなげる。			
事業予定		1 啓発キャンペーンの実施 <u>感染対策</u> （1）広報活動・啓発キャンペーンの実施 生活安全市民運動期間（年4回）を中心に、警察署と連携して効果的な啓発キャンペーンを実施する。 （2）高校生と協働した啓発活動 高校生による区内商業施設でのキャンペーンの実施、犯罪別啓発用音声作成により、地域の防犯意識の向上につなげる。 （3）自転車ツーロック啓発動画を使用した啓発 自転車盗難多発地域において啓発動画を配布し、盗難の抑制につなげる。 2 犯罪状況に応じた啓発活動の実施 （1）犯罪予測AI※の活用 犯罪予測AIアプリを活用し、設定したルートのパトロール、活用学区での実態調査を行う。 （2）犯罪注意マップの作成 <u>【新規】</u> 警察署と連携し、1年間に発生した住宅対象侵入盗、自動車関連窃盗の発生状況を各地域の地図に記載した「犯罪注意マップ」を作成し、各学区に配布するほか、区公式ウェブサイト公開する。			
計画目標		区内3高校等との協働による啓発キャンペーンの実施 3回			

※犯罪予測AI

名古屋市が犯罪抑止の取り組み支援のため活用しているAI（人工知能）による犯罪予測を用いた防犯パトロール支援アプリのこと。区役所その他、学区連絡協議会や名古屋市防犯ボランティア団体協定締結団体に提供している。

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	- 青色防犯パトロールによる広報活動の実施 全学区 - 区内3高校等との協働による啓発キャンペーンの実施 3回
実施内容	1 啓発キャンペーンの実施 <u>感染対策</u> （1）広報活動・啓発キャンペーンを実施した。 （2）高校生と協働した啓発活動を行った。 （3）自転車ツーロック啓発動画を使用した啓発を行った。 2 犯罪状況に応じた啓発活動の実施 <u>感染対策</u> （1）青色防犯パトロールの実施 犯罪予測AIアプリを活用し、設定したルートのパトロールを行った。 （2）区内3高校および警察署との協働による啓発キャンペーンを実施した。
実績	- 青色防犯パトロールによる広報活動の実施 区内全学区 - 区内3高校等との協働による啓発キャンペーンの実施 3回
総括	全区一律で行っていたキャンペーン・啓発活動を、警察署との連携により犯罪別に増加した地域を対象に行った。 犯罪抑止を図るため、地域における防犯意識をより高める必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	9	事業名	地域における自転車パトロールの推進	区分	継続
担当課		地域力推進室	関係部署（所）	警察署	
趣 旨		自転車による自主的及び日常的な防犯パトロール活動の推進を通じて、区内における防犯意識を高め、地域における生活安全活動の盛り上げを図ることで犯罪の抑止につなげる。			
事業予定		1 自転車パトロール隊の結成 <u>感染対策</u> 住宅対象侵入盗などの主要犯罪が多発している学区を対象に、自転車パトロール隊を結成し、自主的及び日常的な防犯パトロールを推進する。 2 結成学区における警察署による講話の開催 結成学区において住宅対象侵入盗件数が前年総件数より増加した場合には、自転車パトロール隊を対象とした講話を警察署と連携して行う。			
計画目標		・自転車パトロール隊新規隊員数 50 名 ・結成学区における住宅対象侵入盗年間件数 前年比減少			

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	自転車パトロール隊新規隊員数 50 名
実施内容	1 自転車パトロール隊の結成 <u>感染対策</u> 住宅対象侵入盗などの主要犯罪が多発している学区を対象に、自転車パトロール隊を結成し、自主的及び日常的な防犯パトロールを推進した。 2 活動状況アンケートの実施 前年度に結成した自転車パトロール隊を対象としたアンケートを実施した。
実績	自転車パトロール隊新規隊員 50 名
総括	自転車パトロール隊の活動が住宅対象侵入盗の減少につながっている。 その一方で、結成以降、歳月が経過するとともに活動が形骸化してしまう懸念もあり、効果的で継続できる自転車パトロールの方法について検討していく必要がある

1. 令和4年度事業内容等

No.	10	事業名	交通安全対策の推進	区分	継続
担当課		地域力推進室	関係部署（所）	警察署	
趣 旨		啓発キャンペーンや交通安全教室の実施、交通事故発生状況に応じた啓発活動等を通じて、区内における交通安全意識を高め、交通事故の抑止につなげる。			
事業予定		1 啓発キャンペーン等の実施 <u>感染対策</u> （1）啓発キャンペーン等の実施 交通安全市民運動期間（年4回）を中心に、交通事故抑止キャンペーンを地域・警察署と連携し実施する。 （2）保育園児及び小中学生を対象とした交通安全教室や高齢者向け交通安全講話の実施 交通ルールを浸透させるため親しみやすく分かりやすい動画を制作し、交通安全教室での利用や教室の未実施園への配布を行う。警察署を招いて高齢者向けの交通安全講話を実施するほか、広報なごやを活用した啓発を行う。 （3）中川区マスコットキャラクター「ナッピー」を活用したイラスト付きの反射材の配布 家庭内から交通安全意識の向上を図るため、小学校入学児童に配布する。 2 交通事故発生状況に応じた啓発活動の実施 <u>感染対策</u> 交通事故件数が多い学区を「交通安全強化学区」として選定し、学区住民や警察署と連携した啓発活動を実施する。			
計画目標		- 交通安全教室の実施 区内全学区（51回以上） - 交通安全強化学区における啓発活動の実施 2回			

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	- 交通安全教室の実施 区内全学区 - 交通安全強化学区における啓発活動の実施 2回
実施内容	1 啓発キャンペーン等の実施 <u>感染対策</u> （1）啓発キャンペーン等の実施 （2）保育園児及び小中学生を対象とした交通安全教室や高齢者向け交通安全講話を実施した。 （3）中川区マスコットキャラクター「ナッピー」を活用したイラスト付きの反射材の配布 ヘルメットの購入と反射材の着用を促すため、小学校入学児童の保護者へ配布した。 2 交通事故発生状況に応じた啓発活動の実施 <u>感染対策</u> 交通事故件数が多く発生している学区を「交通安全強化学区」として選定し、学区住民や警察署と連携した啓発活動を実施した。
実績	- 交通安全教室の実施 21学区 - 交通安全強化学区における啓発活動の実施 2回
総括	交通安全啓発について、過去に交通事故が複数回発生した場所や「交通安全強化学区」でドライバーや歩行者へ啓発活動を行うことができた。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、安全教室や安全講話の開催が減少した。今後は、感染拡大の状況下でも交通安全に対する知識を深め、啓発を行えるような方法を考える必要がある。 また、全ての保育園児及び小中学生教室に参加したり、全ての高齢者がふれあい給食会に参加したりするわけではないことから、保育園及び小中高生、高齢者に対する交通安全意識啓発方法を検討する必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	11	事業名	地域の力で子どもを守る交通安全見守り事業	区分	継続
担当課		地域力推進室	関係部署（所）	警察署	
趣 旨		子ども自身が交通安全宣言を行うことで交通安全意識を高めるとともに、地域住民による見守り活動を推進することで子どもの交通事故の抑止につなげる。			
事業予定		1 小学生による交通安全宣言の実施 <u>感染対策</u> 6学区において、ゼロの日や交通安全教室と「交通安全見守り出発式」の同日開催が出来るよう工夫し、小学校の代表児童による交通安全宣言を行うとともに、児童を見守るため地域住民へ交通安全横断旗を配布する。開催にあたっては、校内テレビ放送の活用や参加者限定等のコロナ禍でも実施できる方法を小学校へ提案し実施する。 2 地域住民による見守り活動の実施 出発式等で配布した交通安全横断旗を活用し、地域住民が日常的に小学校の登下校時の見守り活動を行う。			
計画目標		地域住民による見守り活動の実施 6学区			

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	地域住民による見守り活動の実施 6学区
実施内容	1 小学生による交通安全宣言の実施 <u>感染対策</u> 学区において、「交通安全見守り出発式」を実施し、小学校の代表児童による交通安全宣言を行うとともに、児童を見守るため地域住民へ交通安全横断旗を配布した。 「交通安全見守り出発式」開催にあたっては、校内テレビ放送の活用や参加限定等のコロナ禍でも実施できる方法を小学校へ提案し実施した。 2 地域住民による見守り活動の実施 出発式等で配布した交通安全横断旗を活用し、地域住民が日常的に小学校の登下校時の見守り活動を行った。
実績	地域住民による見守り活動の実施 6学区
総括	新型コロナウイルス感染拡大の状況においても、学校放送設備を利用して交通安全宣言を含めた「交通安全見守り出発式」や見守り活動を実施した。 交通安全意識を高めるため、今回、試行として出発式開催日とゼロの日や交通安全教室と同時開催した。1日を通して子どもの交通安全意識をたかめることができた。 一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため出発式を実施できなかった学校があった。 今後は、出発式について新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとり、6学区全体で開催できるよう検討する必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	12	事業名	自転車乗車時のヘルメット着用推進	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署（所）	警察署		
趣 旨	「自転車ヘルメット広め隊」による啓発活動を通じて、自転車乗車時のヘルメット着用に対する意識を高め、自転車の交通死亡事故の抑止につなげる。				
事業予定	1 「自転車ヘルメット広め隊」の委嘱 <u>感染対策</u> 9月（仮）に交通安全強化学区指定学区内で委嘱及び警察署による交通安全講話を実施し、自転車運転の正しい知識やヘルメット着用について周囲の方々へ日常的に呼びかけてもらう。 2 「自転車ヘルメット広め隊」による啓発キャンペーンの実施 <u>感染対策</u> 12月（仮）警察署と連携して、ヘルメット着用を促進する啓発キャンペーンを区内の集客施設や自転車利用者が多い交差点、駅付近などで実施する。 3 交通安全教室におけるヘルメットの着用啓発 <u>感染対策</u> 保育園児及び小中学生を対象として、交通指導員からヘルメットの重要性を伝え、着用に対する区民の意識転換を図る。				
計画目標	・自転車ヘルメット広め隊隊員 140名（累計） ・交通安全教室開催でのヘルメット着用啓発 区内全学区				

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	自転車ヘルメット広め隊隊員（累計）120名
実施内容	1 「自転車ヘルメット広め隊」の委嘱 <u>感染対策</u> 令和3年9月に常磐コミュニティセンターで開催した。 委嘱と併せて警察署による自転車に関する交通安全講話を隊員に受講してもらい、自転車乗車時の正しい知識を学んでもらうことができた。 2 「自転車ヘルメット広め隊」による啓発キャンペーンの実施 <u>感染対策</u> 令和3年12月に警察署と連携して、ヘルメット着用を促進する啓発キャンペーンを八田駅付近で実施した。
実績	自転車ヘルメット広め隊隊員（累計）120名
総括	条例により令和3年10月1日（金）から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことに合わせて、令和3年9月29日（水）に「自転車ヘルメット広め隊」の委嘱と交通安全講話と合わせて行えたことは隊員の意識を高めることにつながり、大変良かった。 努力義務化以降、本市の自転車ヘルメット購入補助金を活用してヘルメットを購入される方は増加した。その一方で、まだ、街中で自転車乗車時にヘルメットを着用している人は少ない。 自転車乗車時のヘルメット着用の重要性を伝えるため、今後も引き続き広め隊の対象地域を広げ、隊員による地域への着用の重要性の認識を広めるとともに効果的な啓発活動を行い、着用に対する意識転換を図る必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	13	事業名	クリーンキャンペーンの実施	区分	拡充
担当課		地域力推進室	関係部署（所）	環境局、環境事業所、土木事務所	
趣 旨		地域住民・ボランティア・事業所との協働のもと「町を美しくする運動」として道路や公園などの清掃活動を実施することで、快適で住みやすい地域づくりにつなげる。			
事業予定		1 クリーンキャンペーンの実施 <u>感染対策</u> 全市一斉クリーンキャンペーン（6月4日）にあわせ、学区・ボランティア・事業所・区役所が協議して、地域でごみが目立つ道路や公園などを選び、清掃活動を実施する。 2 プロギング※ツアーの開催（中川区内）<u>感染対策</u> 【新規】 新たな清掃活動の一環として区の魅力の発見・発掘も兼ねたプロギングを、区内で開催する。			
計画目標		・クリーンキャンペーンの実施 区内全学区 ・プロギングツアーの開催（中川区内）			

※プロギング

ごみ拾い(PlockaUpp)とジョギング(Jogging)を合わせたスウェーデン発のスポーツ。

2. 令和3年度の実施結果

(評価：☆☆)

計画目標	クリーンキャンペーンの実施 区内全学区
実施内容	・クリーンキャンペーンの実施 <u>感染対策</u> 新型コロナウイルス感染症の影響により、6月から秋に延期されていた全市一斉クリーンキャンペーンが中止となったが、区独自のクリーンキャンペーン事業として中央会場として選定していた学区の地域住民とともに清掃活動を行った。 - また、新たな清掃活動の一環としてプロギングツアー名古屋として、環境局事業部作業課と連携し、中川運河周辺のプロギングを開催した。
実績	クリーンキャンペーンの実施 区内0学区（代替あり）
総括	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、クリーンキャンペーンが全市的に中止となった中、区独自で地域住民とともに規模を縮小するなど工夫して清掃活動を実施することができた。 その一方で、クリーンキャンペーンの清掃活動がいつも同じ道路や公園で行われるなど活動の形骸化の問題や、2年間クリーンキャンペーンが行われなかったことにより市民・事業者・行政協働のもと、「町を美しくする運動」の意識づけが薄れてきているなどの問題が危惧される。 今後は、「町を美しくする運動」を広めるため、地域や関係機関と協力し、クリーンキャンペーン時の清掃活動場所について検討したり、参加しやすいイベントを連携して開催したりするなどして新たな参加者を増やし、快適で住みやすい地域づくりにつなげる必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	14	事業名	空地・空家等の適切な管理の推進	区分	継続
担当課		地域力推進室	関係部署（所）	中村保健センター、土木事務所、環境事業所、消防署	
趣 旨		管理の不適切な空地・空家及び堆積物により不良な状態にある住居の所有者等に適切な管理を依頼することで、快適で住みやすい地域づくりにつなげる。			
事業予定		1 空地の適切な管理 <u>感染対策</u> 空地の雑草等に関する申し出には迅速に実態調査・対応を実施し、年2回、解決していない案件について現地確認を実施し、必要に応じて雑草処理勧告書を送付するなど再度適切な管理を依頼する。 2 空家等の適切な管理 <u>感染対策</u> 区空家等対策会議開催により関係部署で情報共有し、管理の不適切な空家等の所有者等に適切な管理を依頼する。4か月ごとに解決していない案件の現地確認を実施し、必要に応じて再度適切な管理について依頼する。 3 堆積物により不良な状態にある住居の適切な管理 <u>感染対策</u> 関係部署で情報を共有するとともに、堆積物により不良な状態にある住居の所有者等に適切な管理を依頼し、堆積者への援護が必要な場合には経済的支援制度の活用及び福祉部門などと連携して事態の根本的な解決を図る。			
計画目標		・ 区空家等対策会議の開催 4回 ・ 空地及び空家等解消率 35%以上			

2. 令和3年度の実施結果

（評価：☆☆☆）

計画目標	区空家対策会議の開催 4回
実施内容	1 空地の適切な管理 <u>感染対策</u> 空地の雑草等に関する申し出には迅速に実態調査・対応を実施し、年2回、解決していない案件について現地確認を実施し、必要に応じて雑草処理勧告書を送付するなど再度適切な管理を依頼した。 2 空家等の適切な管理 <u>感染対策</u> 区空家等対策会議開催により関係部署で情報共有し、管理の不適切な空家等の所有者等に適切な管理を依頼した。4か月ごとに解決していない案件の現地確認を実施し、必要に応じて再度適切な管理について依頼した。 3 堆積物により不良な状態にある住居の適切な管理 <u>感染対策</u> 随時、関係部署で情報を共有するとともに、連携して堆積物により不良な状態にある住居の所有者等を訪問するなどして、適切な管理を依頼した。
実績	区空家対策会議の開催 4回
総括	相談を受けた時に関係部署間で連携し、所有者等への適切な管理依頼を行い、相談受付の一部は問題の解消につなげることができた。また、中川区の関係機関での所有者等の情報共有を行い、今後の連携強化を図ることができた。 定期的に実態調査を行い、空地・空家等の現状把握に努めた。所有者等へ対応依頼を行い、状況の改善に向けて働きかけを行った。再度の働きかけで解消された案件もあり、今後も定期的な実態調査と対応を実施していく必要がある。 一方で、依頼に応じない所有者も依然として存在し、関係部署との連携や特定空家制度や経済支援制度の活用など、より専門的な機関へつなげる必要がある。

1. 令和4年度事業内容等

No.	15	事業名	ペットと暮らす快適なまちづくり運動の推進	区分	継続
担当課		保健センター健康安全課	関係部署（所）	—	
趣 旨		犬猫の飼主等を対象に、飼い方などに関する個別の指導を行うとともに、ペットの災害対策の視点から日頃のしつけの重要性についても啓発していく。 また、看板など啓発資材の作成・配布、キャンペーンや巡回パトロールなどの様々な啓発活動を実施して、犬猫とともに暮らす快適なまちをめざす。			
事業予定		1 犬猫の飼主等への指導・助言 感染対策 個別の苦情・相談については飼主等への指導・助言を実施する。さらに、名古屋市動物愛護推進員と協働し、防災訓練や区民まつり等市民と接する機会を通じて、ペットの災害対策の一環として日頃のしつけの重要性を啓発する。防災訓練等イベントに参加しなかった人もいつでも閲覧できるよう区公式ウェブサイトにて啓発資料を公開する。 2 キャンペーン・巡回パトロール等の啓発活動 感染対策 地域住民の協力による啓発キャンペーンや巡回パトロール活動、区民まつり等の機会を活用した啓発活動、犬のフンの持ち帰りや猫に対する無責任な餌やり防止等に関するチラシの回覧、看板など啓発資材の作成・配布等を実施する。 3 用具等の貸出、補助券の交付等 猫忌避装置の貸出や犬猫用名札の配布、避妊・去勢・マイクロチップ装着の補助券の交付、のら猫対策活動の支援及び周知等を実施する。			
計画目標		キャンペーン、巡回パトロール等の啓発活動の実施 15 回			

2. 令和3年度の実施結果

(評価：☆☆)

計画目標	キャンペーン、巡回パトロール等の啓発活動の実施 22 回
実施内容	1 犬猫の飼主等への指導・助言 個別の苦情・相談への対応として飼主等へ指導・助言を実施した。ペットの災害対策の一環である日頃のしつけの重要性の啓発は、中止となった水防訓練の代替りとして公開した区公式ウェブサイトにて実施したほか、春田学区自主防災訓練で名古屋市動物愛護推進員と連携して講習を実施した。 2 キャンペーン・巡回パトロール等の啓発活動 総合防災訓練や区民まつりの中止及び狂犬病予防集合注射開催回数の縮小により啓発機会が減少したため、巡回パトロール回数を増やした。犬のフンの持ち帰りや猫に対する無責任な餌やり防止等に関するチラシの回覧、看板など啓発資材の作成・配布等は要望に応じて実施した。 3 用具等の貸出、補助券の交付等 猫忌避装置の貸出や犬猫用名札の配布、避妊・去勢・マイクロチップ装着の補助券の交付、のら猫対策活動の支援及び周知等を実施した。
実績	キャンペーン、巡回パトロール等の啓発活動の実施 11 回（代替あり）
総括	大規模なイベントでの啓発中止の代替として、区公式ウェブサイトでの資料公開に加え、巡回パトロールの回数を増やした。巡回パトロールは啓発できる人数が限られているため、効率よく啓発できる方法を他にも探す必要がある。